

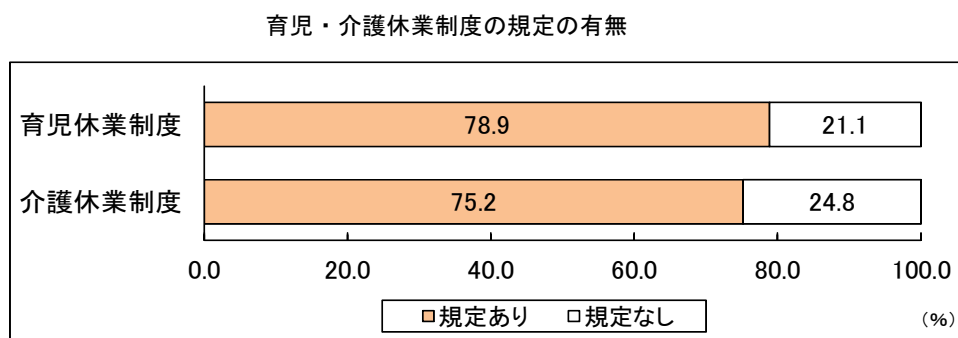
第5章 男女の仕事と生活の調和

1 現状と課題

(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

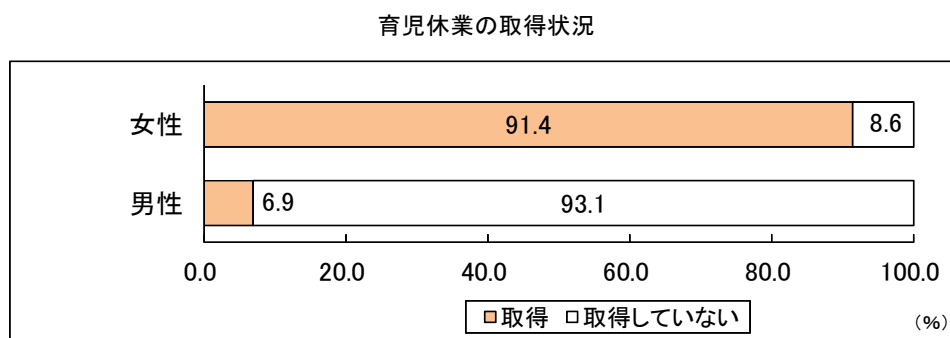
近年、女性の社会進出が進む中、女性活躍推進法や男女雇用機会均等法、次世代育成支援対策推進法、育児・介護休業法の改正など、女性の就業環境改善のための法整備は進められているが、現状では、これらの制度が十分活用されておらず、依然として仕事と育児・介護の両立など働く女性をめぐる環境は厳しい状況となっている。

県民意識調査によると、仕事と家庭の両立のために必要なこととして、女性、男性いずれにとっても「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境の整備」を挙げる人が最も多くなっているが（資料編 98 ページ）、宮崎県「平成 27 年度労働条件等実態調査」によれば、就業規則等に育児休業制度を規定している事業所は 78.9%、介護休業制度を規定している事業所は 75.2%となっている。



資料：宮崎県「平成 27 年度 労働条件等実態調査」

また、最近 1 年間に於いて出産した女性従業員の育児休業取得率は 91.4 %となっており、最近 1 年間に配偶者が出産した男性従業員の育児休業取得率は、6.9%であった。



資料：宮崎県「平成 27 年度 労働条件等実態調査」

このため、男女とも働く意欲・能力を十分に発揮し、生き生きと働き続けることのできるよう、仕事と家庭の両立に関する意識啓発を推進するとともに、育児・介護休業の取得及び休業後の職場復帰がしやすい環境の整備等を進めていく必要がある。

(2) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

家庭生活での夫婦の役割分担状況（県民意識調査）を見ると、「家事」、「家計の管理」は主に妻の役割とする一方、「家計を支える」のは主に夫の役割となっており、分担傾向が現れている（資料編 98 ページ）。

また、地域活動への参加に関して、本県におけるボランティア団体の数は、市町村ボランティアセンターへの登録団体 2,027 団体（平成 28 年 6 月 1 日現在）となっており、また NPO* 法人についても 414 団体（平成 28 年 3 月末現在）となるなど、増加傾向にある（資料編 101 ページ）。

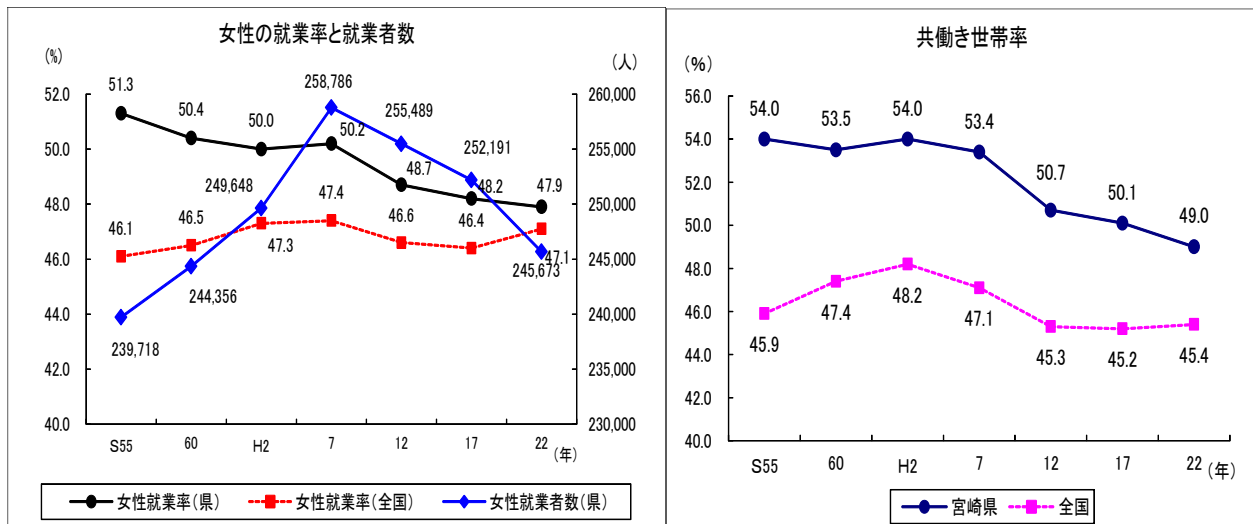
これまで家庭生活への参画の少なかった男性の積極的な参画の促進を図るとともに、各種の地域活動へ男女が共に積極的に参画できるよう、引き続きボランティア、NPO 活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく必要がある。

NPO : Non Profit Organization. 民間非営利活動組織などと略され、非営利（利潤の追求や利益の配分を目的としない）で自主的、自発的に公益的な活動を行う組織や団体をいう。

(3) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

本県の世帯の状況は、全国と同様、「三世帯世帯」が減少し「ひとり親と子ども世帯」や「単独世帯」が増加するなど家族形態の多様化と世帯規模の縮小が進んでおり（資料編 87 ページ）、こういった変化は家庭や地域における養育機能の低下や子育て中の親の孤立感・不安感を招いていると考えられる。

また、本県の女性の就業率は平成 22 年 47.9%、また共働き世帯率は同 49.0%であり、それぞれ全国平均を上回って推移している。



(注) 就業率は、分母に労働力状態「不詳」を除いて計算

資料：総務省「国勢調査」

(注) 夫婦の労働力状態「不詳」を除いて計算

このように子育てを取り巻く環境が大きく変化している中、多様な保育ニーズに対応したサービスを充実させるとともに、子どもの発達段階に応じたしつけや生活習慣などに関する多様な学習機会の提供や支援体制の充実など、男女が家庭や地域活動に共に参画できる条件整備を進めていくことが必要である。

【「第2次みやざき男女共同参画プラン」指標の数値目標】

指標項目	基準値		目標値		最新の現況値	
	年度	数値	年度	数値	年度	数値
「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う企業数	22	206企業	26	300企業	27	581企業
仕事よりも育児・プライベートの時間を優先したいと希望する県民の割合と現実に優先している県民の割合の差	22	28.5ポイント	26	20.0ポイント	27	29.0ポイント
多様な保育サービスを提供している保育所数	22	284か所	28	325か所	26	303か所
放課後児童クラブ(学童保育)設置数	23	207か所	28	217か所	27	217か所
ファミリーサポートセンター事業の実施市町村数	23	7市町村	26	13市町村	28	10市町村
家庭教育支援ボランティア養成講座受講者数(累計)	23	329人	28	900人	25	※484人

※当該講座は平成 25 年度で終了。平成 26 年度からは新たに、地域ぐるみ「子育て・親育ち」応援事業の「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施。(平成 27 年度受講者数 1,452 人)

2 施策の実施状況

(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

事業名	概要	予算額（千円）		課(室)名
		平成28年度 ※ H27追加 補正含む	平成27年度 ※ H26追加 補正含む	
地域生活支援事業 (日中一時支援事業)	<p>障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。</p> <p>・対象者 日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要と市町村が認めた障がい者等</p> <p>・事業内容 (ア) 日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障がい者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練その他市町村が認めた支援を行う。 (イ) 送迎サービスその他適切な支援を市町村の判断により行う。 (ウ) 事業は、地域のニーズに応じて行う。</p> <p>○27年度実績 宮崎市外22市町</p>	210,000 の内数	210,000 の内数	障がい福祉課
働きやすい職場環境づくり整備事業 (労働セミナー開催事業、仕事と家庭の両立応援推進事業) (再掲)	<p>働く女性の地位と福祉の向上を図るため、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりや均等待遇に関する普及啓発、情報提供を行う。</p> <p>○27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立支援講演会 ・仕事と家庭の両立応援宣言企業登録制度 ・啓発パンフレットの作成・配付等 	(833)	(928)	雇用労働政策課

(2) 家庭・地域生活への男女の共同参画の促進

事業名	概要	予算額（千円）		課(室)名
		平成28年度 ※ H27追加 補正含む	平成27年度 ※ H26追加 補正含む	
生涯現役活躍支援事業	<p>「誰もが安心して暮らせる地域づくり」を目的として、地域を基盤とした福祉教育の実践事業及び研修を実施して、住民同士による「気づき」「学び」「ふれあい」「支え合い」の重要性を普及し、住民参加・協働による地域福祉の推進を図った。</p> <p>○27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育推進研修会 学校・地域を巻き込んだ福祉教育の推進を図るための研修会の実施。 ・福祉教育推進事業 モデル地区における福祉教育の事業を実施。 	4,003	9,003	生活・協働・男女参画課
「家庭の日」の普及啓発・家庭ふれあい促進事業	<p>青少年の健全育成を図る上で、最も基本的かつ重要な社会の構成単位である「家庭」の果たす役割について理解を深めるシンボルとしての毎月第3日曜日「家庭の日」についての普及啓発事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスターコンクールの実施 ・啓発カレンダー及びのぼり旗の作成・配布 	2,366	2,366	こども家庭課

事業名	概要	予算額 (千円)		課(室)名
		平成28年度 ※ H27追加 補正含む	平成27年度 ※ H26追加 補正含む	
女性の力で農山漁村 パワーアップ事業 (再掲)	農林水産業に係る女性団体への支援や、それらの団体の組織間交流を促進することにより、女性農業者の活躍促進を図り、新たな発想で農業経営に取り組む女性の能力を最大限に活用して活気ある農山漁村づくりを目指す。 ○27年度実績 ・県段階の意見交換会の開催 1回 ・女性農林漁業者ネットワーク交流会 参加者165名 ・地域段階の研修会、若年女性農業者育成等女性農業者グループ活動支援 8地区 ・宮崎県農山漁村女性会議への支援 ・普及指導協力委員(女性)の研修会等への派遣	(3,646)	(3,646)	農業経営支援課
地域ぐるみの「子育て・親育ち」応援事業 (再掲)	親子のふれあい・絆づくりや「早寝早起き朝ご飯」運動等の地域ぐるみの取組、さらに、父親、祖父母等を含めた「親としての学び」の充実を通して、地域全体で家庭教育を支える環境づくりを推進し、家庭や地域の教育力の向上を図る。 ○27年度実績 ①親子のふれあい・絆づくりの推進 ・地域の人たちとの交流を通じた親子の絆づくり ・イクメン・イクジイ等の家庭教育への参加推進 みやざきの子育て・孫育てフォーラム 58名 ②子どもの生活習慣づくり運動の推進 ・早寝早起き朝ご飯、あいさつ等の習慣化 ・親子の生活リズム向上 親子いきいき生活カレンダー12,000部配付 ③みやざき家庭教育サポートプログラムを活用した講座の推進 ・チーフトレーナー研修会の実施 チーフトレーナー数：12名 ・トレーナー養成講座の実施 トレーナー数：107名 ・みやざき家庭教育サポートプログラムによる講座の実施 64講座	(一)	(2,927)	生涯学習課
「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業 (再掲)	家庭の教育力の低下を懸念する声がある中で、全県的な家庭教育支援の機運を醸成するとともに、「みやざき家庭教育サポートプログラム」の普及や家庭教育を支える人財の養成を行うことにより、子どもが伸びやかに育つ環境の整備を進める。	(1,758)	(一)	生涯学習課

(3) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

事業名	概要	予算額 (千円)		課(室)名
		平成28年度 ※ H27追加 補正含む	平成27年度 ※ H26追加 補正含む	
女性医師等の離職防止・復職支援事業	女性医師や看護師等の離職を防止し、女性医療従事者が出産・育児と勤務との両立を安心して行うことができる環境の整備を図るため、医療機関が実施する短時間正規雇用の支援や病院内保育所の運営費補助等を行う。 ○27年度実績 ・相談窓口設置・運営 ・医師のワークライフ・バランスセミナー開催 ・病院内保育所運営費補助金	48,838	67,125	医療薬務課

	<p>13医療機関 ・女性医師等就労支援事業 5医療機関</p>			
HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）母子感染対策事業	<p>妊婦が HTLV-1ウイルスを保有する場合に母乳を介して、その児がキャリア化することがある。このウイルスによる感染を減らすため、母子感染をおこす可能性が高い妊婦を発見し、適切な指導を行うとともに、発見されたキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を図る。</p> <p>○27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HTLV-1母子感染対策協議会の設置及び開催 ・HTLV-1母子感染対策に携わる職種への研修会 ・HTLV-1母子感染に関する正しい知識の普及 ・母子感染実態調査の実施 	1,181	1,181	健康増進課
私立幼稚園預かり保育推進事業補助	<p>幼稚園の教育時間終了後並びに長期休業日に園児の「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対して補助を行い、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る。</p> <p>○27年度実績 25園</p>	—	32,760	こども政策課
預かり保育推進事業	<p>少子化対策の一環として、私立幼稚園等に対する保護者のニーズ（子育て支援）に対応するために、預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助を行う。</p>	39,340	—	こども政策課
未来みやざき子育て県民運動推進事業	<p>子育てを社会全体で応援する気運の醸成を図るとともに、県民運動推進協議会の運営体制の充実を図る。</p> <p>○27年度実績</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県民運動等啓発事業 (2) 県民運動の推進体制の充実 (3) 県民運動推進月間事業 (4) 子育て応援サービスの店拡大事業 	6,653	7,180	こども政策課
地域子育て・子育て応援事業	<p>「日本一の子育て・子育て立県」を目指し、「未来みやざき子育て県民運動」の一層の推進を図るため、地域の子育て応援を推進する。</p> <p>○27年度実績</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 父親子育て参加促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 父子手帳配の配付 ② イクメンパパの料理教室 (2) 子育て体制基盤整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 子育て支援団体ネットワーク形成 2団体補助 ② コーディネーター活動促進 5団体補助 (3) 子育て応援推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ① こども知事の開催 ② 子育て応援カードキャンペーンの実施 	—	6,260	こども政策課
みんなで子育て応援事業	<p>子育て家庭が、安心して充実した子育てができる環境づくりを図るため、「みやざき子ども・子育て応援プラン」に基づき、知事が先頭に立った子育てに対する意識啓発や気運醸成を積極的に実施するとともに、子育て家庭を直接支える団体等の資質向上やネットワーク化を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 知事による子育て参加啓発事業 (2) 男性の子育て応援事業 (3) 子育て支援ネットワーク形成・資質向上事業 	3,582	—	こども政策課

事業名	概要	予算額（千円）		課(室)名
		平成28年度 ※ H27追加 補正含む	平成27年度 ※ H26追加 補正含む	
「育児の日」推進事業	「育児の日」を推進するため、地域の子育て支援団体の活動を支援するとともに子育て同盟の共同事業等を推進する。 ○27年度実績 (1)子育て支援隊推進事業 30団体 (2)子育て同盟事業	6,224	5,098	こども政策課
放課後児童健全育成事業	昼間保護者のいない小学校低学年の児童等の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営に対し補助を行う。 ○27年度実績 補助支援数 231 (1)放課後児童健全育成事業 (2)放課後児童クラブ整備事業 (3)放課後児童指導員認定資格研修事業 (4)放課後児童指導員等資質向上研修事業	540,439	394,992	こども政策課
子育て支援乳幼児医療費助成事業	安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するために、小学校入学前の乳幼児への医療費の助成を行う。 ○27年度実績 助成件数 1,153,246件	922,895	944,393	こども政策課
地域の絆で支え合う「子育て応援」事業	子育て支援を行う新たな団体に対して、地域の実情に応じた優良な子育て支援に補助を行う。 ○27年度実績 11団体	2,300	2,300	こども政策課
ファミリーサポートセンター強化推進事業	ファミリーサポートセンターの体制の充実を図る。 ○27年度実績 11市町村	686	586	こども政策課
乳幼児すこやか健康管理事業	一定の基準を満たす認可外保育施設が入所児童の健康診断を行う際の費用の補助を行う。 ○27年度実績 6市町（15施設）	960	960	こども政策課
施設型給付費（保育所）	「施設型給付」による財政支援を行い、認定こども園、幼稚園、保育所を利用する子どもが必要な教育・保育を受けられる環境を整備することで、児童の福祉の向上及び就学前教育の充実を図る。 ○27年度実績 ・私立認定こども園 84園 ・私立幼稚園 22園 ・私立保育所 303園	8,612,181	7,765,846	こども政策課
みやざき子育てサポート事業	子育て家庭が、急な出張や冠婚葬祭、子どもが病気の時などに、一時的な預かり保育ができる仕組みを県下全域において構築することにより、地域における子育て支援機能の充実を図る。 ○27年度実績 会員登録数 サポート会員105名 利用会員 85名	12,867	13,698	こども政策課
母子生活支援施設・助産施設県負担金	市町村が母子生活支援施設等への入所決定又は措置を行った場合において入所に要する費用から保護者徴収金を差し引いた額の4分の1を負担する。 ○27年度実績 ・母子生活支援施設 3施設 ・助産施設 1施設	9,869	9,751	こども家庭課

事業名	概要	予算額（千円）		課(室)名
		平成28年度 ※ H27追加 補正含む	平成27年度 ※ H26追加 補正含む	
児童相談心理判定機能強化事業	児童相談所に、心理判定業務を担うことのできる心理判定相談員を配置し、市町村の相談対応支援及び児童相談所の相談体制を強化する。 ○27年度実績 心理判定相談員を5名配置 (中央2名、都城1名、延岡2名)	12,591	13,184	こども家庭課
病児等保育実施事業	県立病院内に病児等保育所を設置することで、女性が働きやすい環境整備に取り組み、女性医師をはじめ、女性看護師、その他医療職の人材定着・確保を図る。 ○27年度実績 宮崎病院内保育施設利用者数 ・病児 419名 ・一時 2,556名 延岡病院内保育施設利用者数 ・病児 10名 ・一時 1,804名	56,910	73,483	病院局 経営管理課

3 今後の取組

(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

商工観光労働部では、県内の事業所における男女従業員の雇用・労働条件等の現状を把握するとともに、仕事と家庭を両立できる社会づくりを促進するため、講演会の開催やパンフレットを作成するなど、育児・介護休業制度等の普及・啓発を図っていく。

(2) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

総合政策部では、みやざきNPO・協働支援センター及び県・市町村ボランティアセンターにおける活動に関する情報提供や相談体制の充実、活動支援、研修会等の開催により、NPO、ボランティア活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく。

教育委員会では、家庭教育を支援する人材育成のための講座や読書活動推進のための講座に、男性の参加も呼びかけ、男女共同参画の推進を図っていく。

(3) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

平成26年度に策定した「みやざき子ども・子育て応援プラン」に基づき、多様な需要に対応した保育サービスの充実、男女がともに子育てに参加しやすい環境づくりを推進していく。

福祉保健部では、多様化する保育ニーズに対応するため、保育所、幼稚園等における延長保育や預かり保育等の保育サービスの充実を促進するなど、地域における子育て支援体制の充実を図る。

教育委員会では、親が基本的な生活習慣やしつけ等を家庭で自信をもって行えるよう、学習の機会や情報の提供をさらに推進していく。

また、家庭教育を支援する人材育成のための講座を展開していく。

さらに、地域における子どもの安全・安心な居場所づくりを進め、地域における子育て支援の充実を図る。

